



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 IR広報室担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 金森 充行
(氏名) 山田 修
配当支払開始予定日

TEL 042-468-4934
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	252,502	△14.9	7,229	416.9	7,976	965.3	3,527	—
21年3月期	296,857	△11.8	1,398	△94.2	748	△97.0	△25,806	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.01	—	2.0	2.2	2.9
21年3月期	△77.32	—	△12.3	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △10百万円 21年3月期 △278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	352,462	186,362	51.8	570.06
21年3月期	374,239	184,229	47.9	559.34

(参考) 自己資本 22年3月期 182,562百万円 21年3月期 179,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	33,428	△6,437	△23,689	90,877
21年3月期	14,647	△30,697	34,607	87,649

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00	3,317	—	1.6
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,241	63.6	—
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		34.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	132,500	10.7	5,000	189.4	4,000	82.8	2,000	81.1	6.25
通期	275,000	8.9	14,000	93.6	12,500	56.7	6,500	84.3	20.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 350,353,809株 21年3月期 380,353,809株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 30,099,812株 21年3月期 60,093,553株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,962	△8.0	6,048	30.3	5,415	1.0	6,157	—
21年3月期	13,001	△20.9	4,642	△27.4	5,360	△25.0	△9,324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.23	—
21年3月期	△27.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	162,216	—	99,141	—	61.1	309.57	—	
21年3月期	183,492	—	91,653	—	49.9	286.18	—	

(参考)自己資本 22年3月期 99,141百万円 21年3月期 91,653百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,500	△28.9	2,500	△58.7	2,000	△63.1	1,500	△75.6	4.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率
売上高	296,857	252,502	△44,355	△14.9
営業利益	1,398	7,229	5,831	416.9
経常利益	748	7,976	7,227	965.3
当期純利益	△25,806	3,527	29,334	—

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率
時計事業	132,514	123,613	△8,900	△6.7
電子デバイス事業	81,260	62,071	△19,188	△23.6
電子機器製品事業	21,016	20,580	△435	△2.1
産業用機械事業	33,227	21,335	△11,891	△35.8
その他の事業	28,838	24,900	△3,938	△13.7
売上高合計	296,857	252,502	△44,355	△14.9

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率
時計事業	9,106	9,751	645	7.1
電子デバイス事業	△3,101	3,534	6,636	—
電子機器製品事業	1,012	854	△158	△15.6
産業用機械事業	180	△4,364	△4,545	—
その他の事業	△777	468	1,245	—
消去又は全社	(5,021)	(3,014)	2,007	—
営業利益	1,398	7,229	5,831	416.9

当期の経済情勢は、中国などアジア地域が回復基調に転じるなど、一部に急激な景気後退局面からの持ち直しが見られましたが、通期では個人消費の低迷や為替の円高傾向等により、厳しい状況のまま推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、企業体質改善に向けた構造改革として、生産能力の最適化、不採算事業の整理、経費や在庫の大幅削減を重点的に推し進めてまいりました。しかしながら、時計事業では、昨今の経済状況下において消費の回復が遅れたことなどにより、下期前半までは高価格商品を中心とした販売の苦戦が続き、減収となりました。また電子デバイス事業は、照明用LEDが市場拡大を背景に増収となりましたが、主力の携帯電話市場の飽和及び競争激化による受注額の減少により、減収となりました。電子機器製品事業は、健康機器では増収となりましたが、プリンタ・電卓関連は景気後退の影響が未だ強く残っていることから、減収となりました。産業用機械事業につきましては、期初の底這い状態から下期には回復基調で推移したものの、市況回復の遅れや低価格要請が強まった結果、大幅な減収となりました。その他の事業は、自動車部品は「エコカー減税」等の追い風から増収となりましたが、宝飾品の個人消費低迷や、球機用機器のホールを取り巻く経営環境の厳しさなどもあり、減収となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は2,525億円（前期比14.9%減）、営業利益は72億円（前期比416.9%増）、経常利益は79億円（前期比965.3%増）、当期純利益は35億円となりました。

(時計事業)

シチズンブランドの国内市場では、ダイレクトフライト機能搭載の男性向け電波時計が好調に推移したほか、「クロスシー」などの女性向けウォッチもシェアを拡大しました。普及価格帯商品の「ウィッカ」、「インディペンデント」なども好調に推移し、国内市場全体で下期後半には前年を上回る実績を残しました。しかしながら、昨今の経済状況下において消費の回復が遅れたことなどにより、上期から下期前半までは高価格商品を中心とした販売の苦戦が続き、通期では減収となりました。海外市場では、アジア圏、特に中国市場での販売は好調で、同エリアにおいては前年を大幅に上回る実績を残しました。最大市場である北米地域では、上期は苦戦しましたが、市場の景気回復のスピードが予想以上に早く、エコ・ドライブなど高付加価値商品の販売拡大に成功しました。中南米では消費の回復傾向は見られますが、本格的に回復するまでにはまだ時間を要すると見込まれます。欧州では、地域により景気回復のスピードが異なりますが、全体的には前年並みの実績を残しました。海外市場全体では消費の回復は見られるものの、円高基調も影響し減収となりました。

Q&Qブランドは、国内市場において、電波時計などが好調で販売単価の上昇が見られたこともあり、増収となりました。海外市場においても、普及価格帯の需要の回復傾向が見え始め、円高の影響は依然としてあるものの、増収となりました。

ムーブメントは、下期に入り北米や中国での完成品時計需要の増加傾向が見られ、当初計画を上回って推移しました。また、高付加価値ムーブメントの販売を積極的に展開し、増収となりました。

BULOVAブランドは、主要販売エリアの北米における流通の再編などの影響が大きく、上期は苦戦しました。機械式時計などの差別化商品の拡販などにより、下期は前年を上回りましたが通期では減収となりました。

この結果、時計事業全体では、売上高は1,236億円(前期比6.7%減)、営業利益は97億円(前期比7.1%増)となりました。

(電子デバイス事業)

オプトデバイスでは、主力の携帯電話用LEDが市場の飽和及び競争激化による受注額の減少により、厳しい状況で推移しました。高価格帯のフラッシュLEDは、客先要望への柔軟かつ迅速な対応が功を奏し、一定の成果を得たものの、値下げ要求等の厳しさにより減収となりました。キー照明用LEDも生産数量は回復してきているものの、単価下落が依然激しい為、減収となりました。成長分野と位置づけている照明用LEDは、市場拡大を背景に新規顧客の開拓に努め、大幅な増収となりました。バックライトユニットは、車載用は堅調に推移しましたが、携帯電話向けは採算を重視した選別受注により、大幅な減収となりました。光センサーについては、主力のIrDAが携帯電話市場の調整および使用機種数の減少により、減収となりました。スイッチについては、比較的好調な韓国メーカー向けが多いこともあり、減収幅は少なく推移しました。

水晶デバイスのうち、音叉型水晶振動子は、携帯電話向けSMD製品において韓国メーカーより継続的に安定した受注を獲得しました。その他の製品では、下期から徐々に需要が回復し始めましたが、上期の在庫調整による低迷状態が続いた結果、減収となりました。

その他の部品では、カメラ向け液晶は前年後半からの在庫調整の反動から受注が膨らみ、また小型電子ペーパーは新製品の受注獲得もあり、増収となりました。HDD用ガラス基板は、上期半ばまでは在庫調整による操業停止を余儀なくされましたが、それ以降は生産が急回復し、増収となりました。

この結果、電子デバイス事業全体では、売上高は620億円(前期比23.6%減)、営業利益は35億円となりました。

(電子機器製品事業)

プリンタ関連の主力である小型プリンタの市況は、欧米で微減、中国をはじめとするアジアでは増加、また、国内および東欧は下期より引合いが増加傾向にあり回復の兆しがあったものの景気後退の影響が強く残っており、新規案件の中止や延期等で需要の減少が続いております。一方、中国が主要市場の大型ドットプリンタは、中国官公庁向け需要が回復し、本年より投入した通帳用プリンタの出荷増もあり、増収となりました。また、フォトプリンタは、昨下期に導入した新製品及びフォトキヨスク端末の設置数の伸びにより、増収となりました。

電卓関連は、主要市場であるロシアに未だ景気回復の兆しが見えず、昨年を引き続き減収となりました。

健康機器では、インフルエンザによる特需のあった電子体温計は国内外共に増収、健康管理志向の継続的拡大基調によりポケットインタイプのデジタル歩数計は国内市場での販路拡大が寄与し増収、電子血圧計も薄型手首式の新製品の導入及び販路拡大が寄与し、国内外ともに増収となりました。

この結果、電子機器製品事業全体では、売上高は205億円(前期比2.1%減)、営業利益は8億円(前期比15.6%減)となりました。

(産業用機械事業)

NC旋盤は、期初より底這い状態でスタートし、下期は中国を中心としたアジア地域で回復が見られたものの、全体として低調に推移し、大幅な減収となりました。

国内市場は緩やかな回復基調で推移したものの受注は低水準にとどまった結果、大幅減収となりました。

海外市場のうちアジアは、自動車、医療、OAの各業種で下期から活況を呈しましたが、同時に低価格要請が強まり、通期としては減収となりました。欧米市場では、医療関係で堅調な受注を確保する一方、主力の自動車関連の動きが鈍く、全体の市況回復が遅れた結果、大幅減収となりました。

株式会社ミヤノについては、特別価格対応や下期の新製品投入など需要喚起に努めましたが、全体として厳しい状況で推移しました。

この結果、産業用機械事業全体では、売上高は213億円（前期比35.8%減）、営業利益は△43億円となりました。

(その他の事業)

宝飾品は、百貨店の経営統合や不採算店の閉鎖により高級品の販売に影響を受けるとともに、販売単価の低下や個人消費の低迷から、減収となりました。

球機用機器は、低玉貸営業の全国的普及により台間玉貸機の需要が増加しましたが、下期半ばからの店舗経営環境の悪化や需要が一巡したことにより、減収となりました。

自動車部品は、急激な在庫調整の影響を受け前半まで不振が目立ちましたが、「エコカー減税」等の追い風を受け顧客からの引き合いも増えた結果、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は249億円（前期比13.7%減）、営業利益は4億円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
売上高	252,502	275,000	22,497	8.9%
営業利益	7,229	14,000	6,770	93.6%
経常利益	7,976	12,500	4,523	56.7%
当期純利益	3,527	6,500	2,972	84.3%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
時計事業	123,613	129,000	5,386	4.4%
電子デバイス事業	62,071	66,000	3,928	6.3%
電子機器製品事業	20,580	21,500	919	4.5%
産業用機械事業	21,335	32,000	10,664	50.0%
その他の事業	24,900	26,500	1,599	6.4%
売上高合計	252,502	275,000	22,497	8.9%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
時計事業	9,751	11,000	1,248	12.8%
電子デバイス事業	3,534	3,000	△534	△15.1%
電子機器製品事業	854	1,300	445	52.2%
産業用機械事業	△4,364	1,300	5,664	—
その他の事業	468	900	431	92.2%
消去又は全社	(3,014)	(3,500)	△485	—
営業利益合計	7,229	14,000	6,770	93.6%

今後の経済見通しにつきましては、中国等を始めとした新興国では順調な推移が見込まれますが、先進国では回復傾向にあるものの設備投資や個人消費は依然不透明な状況にあり、加えて為替の動向等を踏まえると、依然として難しい運営が続くものと思われます。当社グループとしては、「小型精密技術とたしか品質を起点として、新たな価値を創造し、着実な成長を続ける企業グループ」を目指す姿として、中長期的視点にたった事業戦略の推進、マーケティング力の強化、コスト競争力の強化、開発機能の強化と新製品の創出、人材育成と能力の活用を重点施策としてなお一層の取り組みを続けてまいります。

翌連結会計年度の業績につきましては、売上高2,750億円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益140億円（同93.6%増）、経常利益125億円（同56.7%増）、当期純利益65億円（同84.3%増）を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=90円、1ユーロ=120円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=93円、1ユーロ=131円でした。

(注) なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ217億円減少し3,524億円となりました。資産

の内、流動資産は、現金及び預金が40億円増加し、受取手形及び売掛金が29億円増加しましたが、棚卸資産が139億円減少したこと等により、112億円の減少となりました。固定資産につきましては、時価評価等により投資有価証券が27億円増加しましたが、機械装置及び運搬具が38億円減少し、繰延税金資産が22億円減少したこと等により105億円の減少となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ、新株予約権付社債の償還等により、239億円減少し1,660億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が33億円増加したこと等により、21億円増加し1,863億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億円増加し、当連結会計年度末には、908億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、334億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が78億円、減価償却費が149億円、棚卸資産の減少が138億円となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64億円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が33億円となり、有形固定資産の取得による支出が97億円となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、236億円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間から5年間の比率を30%以上とすることとしております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり3.50円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の年間配当につきましては、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり7.0円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、電子デバイス、電子機器製品、産業用機械等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。また、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業等広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、時計完成品では国内競争メーカーのほか、スイス製高級腕時計、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。このため、ここ数年売上は伸び悩んでおります。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの数量の伸びは鈍化し、中国メーカーの台頭等に基因する需要の悪化により単価下落の危険性があります。

電子デバイス事業

電子デバイス事業では、オプトデバイス、水晶デバイス等のデバイス事業において、携帯電話メーカーの動向に今後とも大きく影響を受ける可能性があります。また、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、特許実施許諾の契約を結んで一部製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器製品事業

電子機器製品事業では、景気後退による設備投資、個人消費の影響を受け易いため今後の景気動向によっては減収等が予測されること、また国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器製品メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

産業用機械事業

産業用機械業においては、一昨年の世界同時不況による需要回復の動向に、今後とも業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② 海外売上依存度について

「セグメント情報（C）海外売上高」に記載しておりますとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、約40%を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障および、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発および生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑧ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

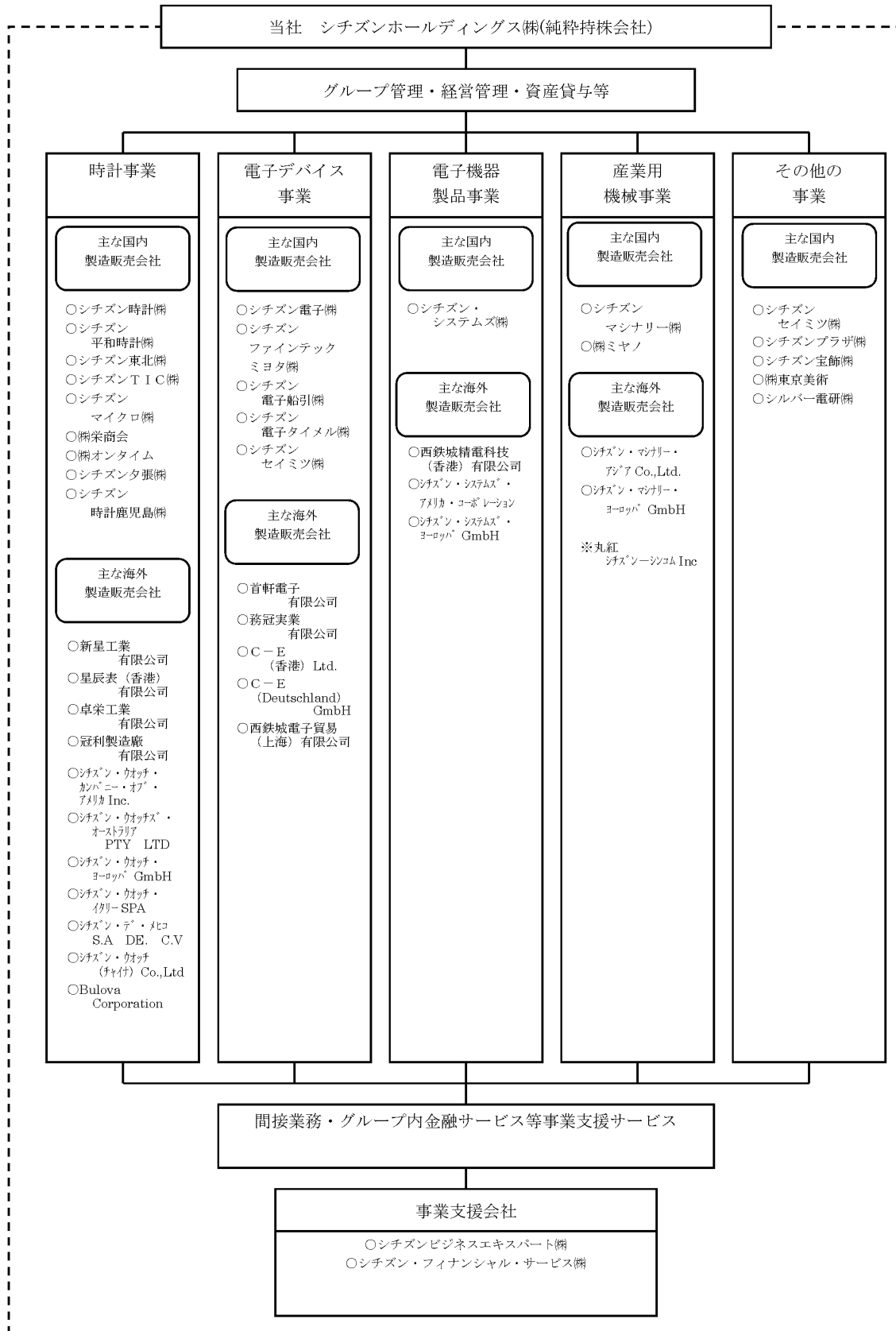
⑨ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革ともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその子会社127社並びに関連会社8社で構成され、主として時計事業及び電子デバイス事業、電子機器製品事業、産業用機械事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示すると次のとおりであります。



○：連結子会社 ※：持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループビジョンとしての目指す姿を、今年度から「小型精密技術とたしかな品質を起点として、新たな価値を創造し、着実な成長を続ける企業グループ」といたしました。急激な拡大を求めるよりむしろ着実で持続可能な発展を目指し、継続して体質の更なる強化を進めながら、並行して将来の成長のためのチャレンジを実践して、新たな世界の新しいニーズに応える価値創りを進めてまいります。

(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2008年度に発生した世界同時不況を教訓とし、あらゆる環境変化が発生しても対応できる体制の再構築と体質の強化を進めておく事が企業価値向上と中長期的収益力強化にむけた最重要課題と認識しております。

事業別の戦略としましては、

- ①時計事業は高収益コア事業と位置付け、総合時計メーカーとしての強みを発揮した差別化戦略を推進してまいります。
- ②電子デバイス事業につきましては、引き続き選択と集中を行いながら、特にオプトデバイスに於いては照明用途等の新分野に軸足を移した成長戦略の構築を進めてまいります。
- ③電子機器製品事業につきましては、ソリューションを含めた付加価値の向上と完成品事業の新領域への展開を進めてまいります。
- ④産業用機械事業につきましては、早急な利益体質への復帰を実現しながら新たな生産システムの変革に対応する事業体制を再構築してまいります。

以上の事業戦略を遂行するため、下記5項目の中期課題について重点的に取り組んでまいります。

①中長期的視野にたった事業戦略の推進

着実な成長を実現するために、各事業における強みを活かし、且つ、弱みを克服する施策を展開してまいります。加えて、新たな成長への挑戦として、新しい時代に向けたビジネスモデルの創出と対応を図るとともに、新興国市場へ対応する製品、サービス、製造力、販売体制の早期確立を図ってまいります。また、新たな重要課題として、資産効率向上のための資産の見直しとスリム化を図り、バランスシートを意識した経営に取り組んでまいります。

②マーケティング力の強化

事業セグメント毎の相応しい戦略を設定し推進してまいります。特に中国市場への積極的な取り組み、重点市場を強く意識した販売拠点の再編成と再配置等に取り組んでまいります。

③コスト競争力の強化

国内外の最適生産体制の構築、技能継承と生産技術力の強化、生産革新の推進に取り組みながら、「ものづくり」力の再構築を進めます。

④開発機能の強化と新製品の創出

開発体制の再編成を通して付加価値のある製品開発を推進してまいります。

⑤人材育成と能力の活用

人材が育ちやすい体制づくり、特に次世代経営者育成の為の人材交流の促進、事業会社経営体制の強化、若返りの推進を実行してまいります。

以上の課題を克服することで、更なる体質強化 新たな成長への挑戦を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,194	95,213
受取手形及び売掛金	53,497	56,487
有価証券	0	—
商品及び製品	39,520	26,715
仕掛品	18,740	16,635
原材料	8,448	9,425
未収消費税等	2,599	670
繰延税金資産	11,498	9,227
その他	8,424	8,288
貸倒引当金	△1,551	△1,504
流動資産合計	232,372	221,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,772	32,531
機械装置及び運搬具（純額）	21,852	18,002
工具、器具及び備品（純額）	4,753	3,656
土地	12,267	12,106
リース資産（純額）	105	138
建設仮勘定	4,503	1,746
有形固定資産合計	※1 76,256	※1 68,182
無形固定資産		
のれん	9,270	8,206
ソフトウェア	1,930	1,868
リース資産	74	73
その他	2,259	1,867
無形固定資産合計	13,534	12,017
投資その他の資産		
投資有価証券	33,202	35,936
長期貸付金	1,149	944
繰延税金資産	14,247	12,040
その他	5,798	4,923
貸倒引当金	△192	△977
投資損失引当金	△2,130	△1,764
投資その他の資産合計	52,075	51,103
固定資産合計	141,866	131,303
資産合計	374,239	352,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,012	19,622
短期借入金	7,052	31,541
1年内償還予定の社債	400	500
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,500	—
未払法人税等	1,333	1,060
繰延税金負債	0	4
未払費用	12,193	11,043
賞与引当金	4,284	4,417
役員賞与引当金	158	199
製品保証引当金	905	830
設備関係支払手形	747	311
事業再編整理損失引当金	7,018	3,656
その他	11,737	12,070
流動負債合計	85,342	85,257
固定負債		
社債	1,600	1,550
長期借入金	90,800	66,875
繰延税金負債	331	761
退職給付引当金	9,975	10,202
環境対策引当金	39	39
負ののれん	711	232
その他	1,208	1,179
固定負債合計	104,667	80,841
負債合計	190,009	166,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	63,883	38,468
利益剰余金	141,379	143,158
自己株式	△50,910	△25,498
株主資本合計	187,002	188,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	3,773
為替換算調整勘定	△8,271	△9,987
評価・換算差額等合計	△7,867	△6,214
少数株主持分	5,095	3,799
純資産合計	184,229	186,362
負債純資産合計	374,239	352,462

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		296,857		252,502
売上原価		205,005		169,959
売上総利益		91,852		82,542
販売費及び一般管理費	※1	90,453	※1	75,313
営業利益		1,398		7,229
営業外収益				
受取利息		778		348
受取配当金		1,419		561
受取賃貸料		250		224
負ののれん償却額		540		504
助成金収入		—		610
その他		2,271		1,394
営業外収益合計		5,259		3,644
営業外費用				
支払利息		597		1,605
手形売却損		289		108
貸与資産減価償却費		108		56
持分法による投資損失		278		10
為替差損		3,014		290
その他		1,621		827
営業外費用合計		5,909		2,898
経常利益		748		7,976
特別利益				
投資有価証券売却益		3,140		1,541
固定資産売却益		7		160
貸倒引当金戻入額		144		—
投資損失引当金戻入額		—		366
その他		715		399
特別利益合計		4,009		2,467
特別損失				
固定資産売却損		2		77
固定資産除却損		855		450
減損損失	※2	14,183	※2	669
たな卸資産廃棄損		592		—
事業再編整理損		9,448		342
投資有価証券評価損		3,384		11
退職給付制度改定損		405		—
貸倒引当金繰入額		—		648
投資損失引当金繰入額		705		—
のれん償却額		5,511		—
その他		735		396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失合計	35,825	2,596
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,067	7,847
法人税、住民税及び事業税	3,720	2,102
法人税等調整額	△8,686	3,505
法人税等合計	△4,965	5,608
少数株主損失(△)	△294	△1,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,806	3,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,648	32,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
前期末残高	63,885	63,883
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	—	△25,415
当期変動額合計	△1	△25,415
当期末残高	63,883	38,468
利益剰余金		
前期末残高	174,397	141,379
当期変動額		
剰余金の配当	△7,721	△1,921
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,806	3,527
連結範囲の変動	353	172
持分の変動による減少	△0	—
持分法適用関連会社の仮決算による剰余金の増加	157	—
当期変動額合計	△33,017	1,778
当期末残高	141,379	143,158
自己株式		
前期末残高	△30,893	△50,910
当期変動額		
自己株式の取得	△20,022	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	25,415
当期変動額合計	△20,017	25,411
当期末残高	△50,910	△25,498
株主資本合計		
前期末残高	240,038	187,002
当期変動額		
剰余金の配当	△7,721	△1,921
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,806	3,527
自己株式の取得	△20,022	△3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	353	172
持分の変動による減少	△0	—
持分法適用関連会社の仮決算による剰余金の増加	157	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△53,036	1,774
当期末残高	187,002	188,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,436	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,032	3,369
当期変動額合計	△6,032	3,369
当期末残高	404	3,773
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,331	△8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,940	△1,716
当期変動額合計	△3,940	△1,716
当期末残高	△8,271	△9,987
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,104	△7,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,972	1,653
当期変動額合計	△9,972	1,653
当期末残高	△7,867	△6,214
少数株主持分		
前期末残高	1,687	5,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,407	△1,295
当期変動額合計	3,407	△1,295
当期末残高	5,095	3,799
純資産合計		
前期末残高	243,830	184,229
当期変動額		
剰余金の配当	△7,721	△1,921
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,806	3,527
自己株式の取得	△20,022	△3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	353	172
持分の変動による減少	△0	—
持分法適用関連会社の仮決算による剰余金の増加	157	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,565	357
当期変動額合計	△59,601	2,132
当期末残高	184,229	186,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,067	7,847
減価償却費	20,122	14,992
事業再編整理損失引当金の増減額(△は減少)	7,018	△3,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△241	306
その他の引当金の増減額(△は減少)	△586	522
のれん償却額	※1 6,869	※1 558
受取利息及び受取配当金	△2,197	△909
支払利息	597	1,605
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,140	△1,537
投資有価証券評価損益(△は益)	3,384	11
固定資産売却損益(△は益)	△438	△83
固定資産除却損	814	450
売上債権の増減額(△は増加)	22,152	△3,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,563	13,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,487	3,930
減損損失	14,183	669
その他	△3,669	936
小計	18,878	36,519
利息及び配当金の受取額	2,185	906
利息の支払額	△538	△1,576
法人税等の支払額	△5,878	△2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,647	33,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,964	△752
投資有価証券の売却による収入	4,929	3,384
有形固定資産の取得による支出	△18,683	△9,708
有形固定資産の売却による収入	1,259	1,048
無形固定資産の取得による支出	△1,138	△535
貸付けによる支出	△1,366	△324
貸付金の回収による収入	183	664
関係会社株式の取得による支出	△1,449	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,449	—
その他	△2,018	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,697	△6,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32	△1,158
長期借入れによる収入	61,000	1,900
長期借入金の返済による支出	△0	△0
社債の発行による収入	2,000	500
社債の償還による支出	—	△22,950
社債の買入消却による支出	△490	—
配当金の支払額	△7,721	△1,921
少数株主への配当金の支払額	△120	△8
自己株式の取得による支出	△20,022	△3
自己株式の売却による収入	3	0
その他	△9	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,607	△23,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,086	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,470	3,080
現金及び現金同等物の期首残高	70,480	※2 87,649
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698	143
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	※2 87,649	※2 90,877

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社名 シチズン時計(株)、シチズンマシナリー(株)、シチズン・システムズ(株)、シチズン電子(株)、シチズンファインテックミヨタ(株)、シチズンセイミツ(株)、シチズン狭山(株)。 新規 13社 当連結会計年度より、シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLTD.、シチズン・ウオッチ・ド・ブラジルS.A.及びシチズン・ウオッチズ・(インドア) Ltd. につきましては、重要性を考慮したため、また、(株)ミヤノを含む10社は(株)ミヤノを子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。 除外 2社 (株)韓国シチズン精密は全株式を売却したため、また、第一精密有限公司は会社清算のため連結の範囲から除外しております。 その他では、シチズンホールディングス(株)とシチズンテクノロジーセンター(株)、シチズンミヨタ(株)とシチズンファインテック(株)がそれぞれ合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 50社 主要な非連結子会社 シチズン・マシナリー・UK LTD.、西鉄城精電科技(江門)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 81社 主要な連結子会社名 シチズン時計(株)、シチズンマシナリー(株)、シチズン・システムズ(株)、シチズン電子(株)、シチズンファインテックミヨタ(株)、シチズンセイミツ(株)。 新規 2社 当連結会計年度より、西鉄城精電科技(江門)有限公司、シチズン・マシナリー・UK LTD. につきましては、重要性を考慮したため、連結の範囲に含めております。 除外 3社 HARVESTINE COMPANY LIMITED. は会社清算のため、また、Bulova Watch Company, Inc.、Art of Time, Inc. は株式を売却したこと等のため、連結の範囲から除外しております。 その他では、シチズン時計(株)とシチズンシービーエム(株)、シチズン狭山(株)とシチズン埼玉(株)がそれぞれ合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 46社 主要な非連結子会社 領冠電子(梧州)有限公司、西鉄城光電器件(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ㈱ミヤノを子会社化したことに伴い、持分法適用関連会社から㈱ミヤノを除外し、2社を新たに含めております</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (シチズン・マシンリー・UK LTD.、西鉄城精電科技(江門)有限公司)及び主要な関連会社(丸紅シチズン・シンコムInc.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 当連結会計年度において、上海龍澤宮野機電有限公司は合弁解消に伴い、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (領冠電子(梧州)有限公司、西鉄城光電器件(蘇州)有限公司)及び主要な関連会社(丸紅シチズン・シンコムInc.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、㈱ミヤノとその連結子会社9社及びその他の海外子会社の46社であります。</p> <p>㈱ミヤノとその連結子会社9社及びその他の海外子会社の46社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、海外子会社の53社であります。</p> <p>海外子会社53社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より一部の国内子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数の見直しを行っております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員賞与については、在外子会社を除き、支給見込額基準により引当を行っております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。</p> <p>ヘ 事業再編整理損失引当金 事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 事業再編整理損失引当金 同左</p> <p>ト 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>チ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては5～10年の定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により、過去勤務債務は、発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p> <p>なお、連結子会社の一部において、退職金制度の一部を適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、連結子会社の一部は、退職金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として405百万円計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>チ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上、必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣開示府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ35,049百万円、19,346百万円、10,408百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の「投資損失引当金戻入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資損失引当金戻入額」は58百万円であります。</p> <p>2. 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は5百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、当連結会計年度から金額的重要性が乏しいため「のれん償却額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「のれん償却額」に含まれる金額は注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)に記載しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、△649百万円であります</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の増減額(増加:△)」として掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」と区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ△903百万円、453百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	249,366百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	244,556百万円
2. 保証債務	507百万円	2. 保証債務	232百万円
		3. 輸出手形割引高	4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
	(百万円)		(百万円)
減価償却費	3,611	減価償却費	2,983
貸倒引当金繰入額	232	貸倒引当金繰入額	41
賞与引当金繰入額	1,915	賞与引当金繰入額	1,900
役員賞与引当金繰入額	121	役員賞与引当金繰入額	204
退職給付費用	911	退職給付費用	1,116
人件費	26,408	人件費	23,115
広告宣伝費	15,440	広告宣伝費	11,901
製品保証等引当金繰入額	144	製品保証等引当金繰入額	62
研究開発費	10,527	研究開発費	8,488
※2. 減損損失		※2. 減損損失	
<p>当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については、規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、金融危機を契機に世界経済は急速かつ広範囲な同時不況に見舞われました。日本経済においても、製造業を中心に受注が軒並み急減速する等、従来の想定を覆すような深刻な不況に陥りました。このような状況下、当社グループの構造改革の一環として、撤退を決定した事業に係る固定資産及び収益性の悪化した固定資産について減損処理を行い、減損損失(14,183百万円)として特別損失に計上しました。</p>		<p>当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については、規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、今後使用見込みがない遊休設備及び土地、収益性の悪化した事業の資産について減損処理を行い、減損損失(669百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置で475百万円、土地133百万円等です。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	380,353,809	—	—	380,353,809
合計	380,353,809	—	—	380,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	33,348,673	26,750,553	5,673	60,093,553
合計	33,348,673	26,750,553	5,673	60,093,553

(注) 1. 自己株式数の増加26,750,553株は、市場買付けによる増加26,720,300株及び単元未満株式の買取による増加30,253株であります。

2. 自己株式数の減少5,673株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,205	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	2,516	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	800	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	380,353,809	—	30,000,000	350,353,809
合計	380,353,809	—	30,000,000	350,353,809
自己株式				
普通株式（注）2, 3	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812
合計	60,093,553	6,442	30,000,183	30,099,812

(注) 1. 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式数の増加6,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式数の減少30,000,183株は、自己株式の消却による減少30,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少183株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	800	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,120	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,120	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 のれん償却額の内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>のれんの一時償却額 (特別損失) 5,511</p> <p>のれん償却額 (営業費用) 1,897</p> <p>負ののれん償却額 (営業外収益) △540</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 91,194</p> <p>有価証券勘定 0</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,545</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △0</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 87,649</p>	<p>※1 のれん償却額の内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>のれんの一時償却額 (特別損失) —</p> <p>のれん償却額 (営業費用) 1,063</p> <p>負ののれん償却額 (営業外収益) △504</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 95,213</p> <p>有価証券勘定 —</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,335</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 —</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 90,877</p>
<p>3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった(株)ミヤノ及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>流動資産 15,481</p> <p>固定資産 6,841</p> <p>のれん 5,801</p> <p>流動負債 △8,804</p> <p>固定負債 △1,671</p> <p>少数株主持分 △4,090</p> <hr/> <p>既所有株式の持分法による評価額 7,240</p> <p>ミヤノ社株式の追加取得価額 6,317</p> <p>ミヤノ社及びミヤノ社の子会社9社の現金及び現金同等物 △1,867</p> <hr/> <p>差引: ミヤノ社取得のための支出 4,449</p> <hr/>	—————

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器製品事業 (百万円)	産業用機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,514	81,260	21,016	33,227	28,838	296,857	—	296,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156	63	137	9	725	1,092	(1,092)	—
計	132,670	81,323	21,153	33,237	29,564	297,949	(1,092)	296,857
営業費用	123,564	84,425	20,141	33,056	30,341	291,529	3,929	295,458
営業利益又は営業損失(△)	9,106	△3,101	1,012	180	△777	6,420	(5,021)	1,398
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	150,103	85,694	19,424	47,924	24,123	327,270	46,969	374,239
減価償却費	7,642	7,860	646	1,454	1,381	18,984	1,138	20,122
減損損失	5,313	7,519	12	194	944	13,985	197	14,183
資本的支出	7,990	5,497	385	3,228	1,834	18,936	590	19,527

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウオッチ、ムーブメント、腕時計外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、バックライトユニット、水晶振動子、電子ビューファインダー他
電子機器製品事業	各種プリンタ、健康機器、電卓他
産業用機械事業	NC旋盤、計測機器、モーター他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,211百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、147,241百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	時計事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機 械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	123,613	62,071	20,580	21,335	24,900	252,502	—	252,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	7	976	0	395	1,478	(1,478)	—
計	123,714	62,078	21,556	21,335	25,296	253,981	(1,478)	252,502
営業費用	113,962	58,543	20,702	25,700	24,827	243,737	1,535	245,272
営業利益又は営業損失(△)	9,751	3,534	854	△4,364	468	10,244	(3,014)	7,229
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	138,342	83,621	17,503	37,215	24,066	300,748	51,713	352,462
減価償却費	7,243	4,145	455	1,262	1,180	14,287	705	14,992
減損損失	434	56	0	124	53	669	—	669
資本的支出	3,677	3,292	338	697	592	8,597	176	8,774

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ、ムーブメント、腕時計外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、水晶振動子、表示デバイス他
電子機器製品事業	各種プリンタ、健康機器、電卓他
産業用機械事業	NC旋盤、計測機器、モーター他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,932百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、117,565百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	203,484	25,292	44,227	22,140	1,712	296,857	—	296,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	49,418	66,508	591	128	—	116,646	(116,646)	—
計	252,903	91,800	44,819	22,268	1,712	413,504	(116,646)	296,857
営業費用	251,423	89,924	43,282	21,465	1,831	407,927	(112,468)	295,458
営業利益又は営業損失(△)	1,480	1,875	1,537	803	△118	5,577	(4,178)	1,398
II. 資産	255,393	37,686	39,606	19,146	1,015	352,849	21,390	374,239

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア ……中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インド
- (2) アメリカ ……米国、パナマ、メキシコ、カナダ、ブラジル
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン
- (4) その他 ……オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,211百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は147,241百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,157	22,164	40,436	18,169	1,574	252,502	—	252,502
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,914	54,655	290	69	—	87,930	(87,930)	—
計	203,071	76,820	40,727	18,239	1,574	340,433	(87,930)	252,502
営業費用	202,418	74,088	37,829	17,467	1,473	333,278	(88,006)	245,272
営業利益	653	2,731	2,897	771	100	7,154	75	7,229
II. 資産	231,587	42,145	39,862	17,128	1,160	331,883	20,578	352,462

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア ……中国・香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インド
- (2) アメリカ ……米国、パナマ、メキシコ、カナダ、ブラジル
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン
- (4) その他 ……オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,932百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,565百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

c. 海外売上高

海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	86,392	47,300	37,581	4,441	175,716
II. 連結売上高（百万円）					296,857
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.1	15.9	12.7	1.5	59.2

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	74,538	44,445	27,569	4,817	151,370
II. 連結売上高（百万円）					252,502
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	17.6	10.9	1.9	59.9

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア ……中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、他
- (2) アメリカ ……米国、カナダ、パナマ、ブラジル、メキシコ、他
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、他
- (4) その他 ……オセアニア、アフリカ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	559.34円	1株当たり純資産額	570.06円
1株当たり当期純損失金額	77.32円	1株当たり当期純利益金額	11.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△25,806	3,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△25,806	3,527
期中平均株式数(千株)	333,777	320,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うちストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権の数 4,500個) ②当社の新株予約権 (新株予約権の数 7,246個) ③連結子会社㈱ミヤノの新株予約権 (新株予約権の数 820個)	①当社の新株予約権 (新株予約権の数 7,246個) ②連結子会社㈱ミヤノの新株予約権 (新株予約権の数 820個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,229	186,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,095	3,799
(少数株主持分)	(5,095)	(3,799)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	179,134	182,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	320,260	320,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,939	15,866
営業未収入金	106	74
預け金	48	0
短期貸付金	0	0
未収入金	1,271	656
未収消費税等	128	—
繰延税金資産	185	134
その他	1,894	1,108
流動資産合計	40,573	17,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,024	10,084
機械及び装置（純額）	110	85
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	74	32
土地	3,746	3,746
建設仮勘定	31	4
有形固定資産合計	14,987	13,953
無形固定資産		
ソフトウェア	31	15
特許実施権	1	1
その他	8	6
無形固定資産合計	41	23
投資その他の資産		
投資有価証券	22,882	26,409
関係会社株式	98,014	98,437
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	145	147
繰延税金資産	5,778	4,369
その他	1,069	1,036
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	127,890	130,398
固定資産合計	142,918	144,376
資産合計	183,492	162,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	15
1年内返済予定の長期借入金	0	0
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,500	—
未払消費税等	—	126
未払金	2,931	1,381
未払費用	507	314
預り金	19	19
賞与引当金	186	163
役員賞与引当金	30	47
設備関係支払手形	35	18
その他	18	11
流動負債合計	26,229	2,096
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付引当金	633	632
債務保証損失引当金	4,632	—
環境対策引当金	36	36
その他	308	308
固定負債合計	65,610	60,977
負債合計	91,839	63,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
その他資本剰余金	29,993	4,578
資本剰余金合計	66,023	40,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,573	47,809
利益剰余金合計	43,573	47,809
自己株式	△50,910	△25,498
株主資本合計	91,335	95,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	3,574
評価・換算差額等合計	317	3,574
純資産合計	91,653	99,141
負債純資産合計	183,492	162,216

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	13,001	11,962
営業費用	8,359	5,913
営業利益	4,642	6,048
営業外収益		
受取利息	19	39
受取配当金	939	456
受取賃貸料	1	0
その他	106	43
営業外収益合計	1,068	540
営業外費用		
支払利息	148	1,070
為替差損	0	0
その他	201	102
営業外費用合計	350	1,173
経常利益	5,360	5,415
特別利益		
投資有価証券売却益	3,139	1,462
投資損失引当金戻入額	23	—
固定資産売却益	—	6
抱合せ株式消滅差益	—	217
その他	257	4
特別利益合計	3,420	1,690
特別損失		
固定資産除却損	45	50
減損損失	993	—
投資有価証券評価損	2,987	—
関係会社株式評価損	11,942	262
その他	39	2
特別損失合計	16,009	314
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,228	6,790
法人税、住民税及び事業税	1,203	540
法人税等調整額	892	93
法人税等合計	2,095	633
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,324	6,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,648	32,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,029	36,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,029	36,029
其他資本剰余金		
前期末残高	29,994	29,993
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	—	△25,415
会社分割による減少	—	△0
当期変動額合計	△1	△25,415
当期末残高	29,993	4,578
資本剰余金合計		
前期末残高	66,024	66,023
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	—	△25,415
会社分割による減少	—	△0
当期変動額合計	△1	△25,415
当期末残高	66,023	40,608
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,619	43,573
当期変動額		
剰余金の配当	△7,721	△1,921
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,324	6,157
当期変動額合計	△17,045	4,235
当期末残高	43,573	47,809
利益剰余金合計		
前期末残高	60,619	43,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△7,721	△1,921
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,324	6,157
当期変動額合計	△17,045	4,235
当期末残高	43,573	47,809
自己株式		
前期末残高	△30,893	△50,910
当期変動額		
自己株式の取得	△20,022	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	25,415
当期変動額合計	△20,017	25,411
当期末残高	△50,910	△25,498
株主資本合計		
前期末残高	128,399	91,335
当期変動額		
剰余金の配当	△7,721	△1,921
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,324	6,157
自己株式の取得	△20,022	△3
自己株式の処分	3	0
会社分割による減少	—	△0
当期変動額合計	△37,064	4,232
当期末残高	91,335	95,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,198	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,880	3,256
当期変動額合計	△5,880	3,256
当期末残高	317	3,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,198	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,880	3,256
当期変動額合計	△5,880	3,256
当期末残高	317	3,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	134,598	91,653
当期変動額		
剰余金の配当	△7,721	△1,921
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,324	6,157
自己株式の取得	△20,022	△3
自己株式の処分	3	0
会社分割による減少	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,880	3,256
当期変動額合計	△42,945	7,488
当期末残高	91,653	99,141

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 退任予定

常務取締役	山田 修 (現	シチズンホールディングス㈱常務取締役)
取締役	永井 庸夫 (現	シチズンホールディングス㈱取締役)
取締役	野口 克彦 (現	シチズンホールディングス㈱取締役)

(2) 新任予定

常務取締役	戸倉 敏夫 (現	シチズン時計㈱専務取締役)
取締役	海野 幹夫 (現	シチズン時計㈱常務取締役)
取締役	小佐野勝重 (現	シチズンセイミツ㈱代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。